

正 本

平成20年6月30日

山形大学医学部収容定員変更関係
設 置 計 画 書

国立大学法人 山 形 大 学

目 次

- 1 基 本 計 画 書
- 2 校 地 校 舎 等 の 図 面
- 3 学 則
- 4 意思の決定を証する書類
- 5 医学部の収容定員変更の趣旨等を記載した書類
- 6 教員名簿（学長の氏名等）

1 基本計画書

基本計画書

基本計画								
事項		記入欄						備考
計画の区分		医学部の収容定員変更						
フリガナ設置者		コリツカクイカクホジン ヤマガタダイガク 国立大学法人 山形大学						
フリガナ大学の名称		ヤマガタダイガク 山形大学 (Yamagata University)						
大学本部の位置		山形県山形市小白川町一丁目4番12号						
大学の目的		本学は、教育基本法にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し知的道徳的及び応用的能力を展開させて、平和的民主的な国家社会の形成に寄与し、文化の向上及び産業の振興に貢献することを目的とする。						
定員を増加する目的		現在の医療を取り巻く環境・社会状況の変化に伴い、医師の地域偏在による医師不足は依然として深刻な問題である。本学が位置する山形県は、医師不足が特に深刻と認められる県とされており、県と連携協力のもと医師の地域定着策を講じる必要がある。 このように山形県における深刻な医師不足の解消と、地域医療レベルの向上を目的として行う県内医師定着率向上策を有効に機能させるため、緊急医師確保対策に基づき入学定員の増員（5人）を行うものである。						
	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	人文学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次 平成18年4月 第1年次	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
	人間文化学科	4	100		400	学士（文学）		
	法経政策学科	4	200		800	学士（法学， 経済学，政策科学）		
	（学部共通）			3年次 20	40			
	地域教育文化学部						平成17年4月 第1年次	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
	地域教育学科	4	80		320	学士（教育学）		
	文化創造学科	4	75		300	学士（学術）		
	生活総合学科	4	85		340			
	理学部						平成7年4月 第1年次	山形県山形市小白川町一丁目4番12号
	数理科学科	4	45		180	学士（理学）		
	物理学科	4	35		140			
	物質生命科学科	4	45		180			
	生物学科	4	30		120			
	地球環境学科	4	30		120			

新 設 学 部 等 の 概 要	医学部							山形県山形市飯田西二丁目 2 番 2 号	平成29年度まで
	医学科	6	115 (110)	-	690 (660)	学士（医学）	平成20年4月 第 1 年次		
	看護学科	4	60	3 年次 10	260	学士（看護学）	平成5年4月 第 1 年次		
	工学部（A コース）						平成12年4月 第 1 年次	山形県米沢市城南四丁目 3 番16号	
	機能高分子工学科	4	115		460	学士（工学）			
	物質化学工学科	4	115		460				
	機械システム工学科	4	120		480				
	電気電子工学科	4	80		320				
	情報科学科	4	80		320				
	応用生命システム工学科	4	60		240				
	工学部（B コース）						平成12年4月 第 1 年次	山形県米沢市城南四丁目 3 番16号	
	物質化学工学科	4	25		100	学士（工学）			
	機械システム工学科	4	25		100				
	電気電子工学科	4	12		48				
	情報科学科	4	11		44				
	応用生命システム工学科	4	7		28				
	農学部						平成10年4月 第 1 年次	山形県鶴岡市若葉町 1 番23号	
	生物生産学科	4	55		220	学士（農学）			
	生物資源学科	4	50		200				
	生物環境学科	4	50		200				
	計		1,705 (1,700)	30	7,110 (7,080)				
	社会文化システム研究科						平成9年4月 第 1 年次	山形県山形市小白川町一丁目 4 番12号	
	（修士課程） 文化システム専攻	2	6		12	修士（文学）			
	社会システム専攻	2	6		12	修士（政策科学）			
	教育学研究科						平成5年4月 第 1 年次	山形県山形市小白川町一丁目 4 番12号	
	（修士課程） 学校教育専攻	2	6		12	修士（教育学）			
	教科教育専攻	2	33		66				
	医学系研究科						平成9年4月 第 1 年次	山形県山形市小白川町一丁目 4 番12号	
	（博士課程） 医学専攻	4	26		104	博士（医学）			
	（博士前期課程） 看護学専攻	2	16		32	修士（看護学）			
	生命環境医科学専攻	2	10		20	修士（医科学）			

(博士後期課程) 看護学専攻	3	3		9	博士(看護学)		
生命環境医科学専攻	3	6		18	博士(医科学)		
理工学研究科						平成11年4月 第1年次	山形県山形市小白川町 一丁目4番12号 山形県米沢市城南四丁 目3番16号
(博士前期課程) 数理学専攻	2	14		28	修士(理学)		
物理学専攻	2	11		22			
物質生命化学専攻	2	11		22			
生物学専攻	2	11		22			
地球環境学専攻	2	10		20			
機能高分子工学専攻	2	32		64	修士(工学)		
有機デバイス工学専攻	2	13		26			
物質化学工学専攻	2	45		90			
機械システム工学専攻	2	45		90			
電気電子工学専攻	2	31		62			
情報科学専攻	2	31		62			
ものづくり技術経営学専攻	2	8		16			
応用生命システム工学専攻	2	23		46			
生体センシング機能工学専攻	2	29		58	修士(理学, 工学)		
(博士後期課程) 地球共生圏科学専攻	3	7		21	博士(理学, 工学, 学術)	平成19年4月 第1年次	
有機デバイス工学専攻	3	2		6	博士(工学, 学術)		
物質生産工学専攻	3	7		21			
システム情報工学専攻	3	6		18			
ものづくり技術経営学専攻	3	2		6			
生体センシング機能工学専攻	3	9		27	博士(理学, 工学, 学術)		
農学研究科						平成14年4月 第1年次	山形県鶴岡市若葉町1 番23号
(修士課程) 生物生産学専攻	2	16		32	修士(農学)		
生物資源学専攻	2	18		36			
生物環境学専攻	2	14		28			
計		507		1,108			
合計		2,212 (2,207)	30	8,218 (8,188)			
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	・平成21年4月より, 大学院教育学研究科学校教育専攻(修士課程)及び教科教育 専攻(修士課程)を学生募集停止予定。(入学定員39人) ・平成21年4月より, 大学院地域教育文化研究科臨床心理学専攻(入学定員6人) 及び文化創造専攻(入学定員8人)を設置予定。(研究科設置予定) ・平成21年4月より, 大学院教育実践研究科教職実践専攻(入学定員20人)を設 置予定。(研究科設置予定)						

教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実習	計	
	—	一科目	一科目	一科目	一科目	一単位

	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼任 教員	備 考
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
教 員 組 織 の 概 要	新 設 分	医学部	44 (44)	35 (35)	38 (38)	128 (128)	245 (245)	0 (0)	180 (180)	工学部に関しては、大学院理工学研究科の所属（専任教員）であることから、学部の授業科目を担当する兼任教員数を表した。
		医学科	34 (34)	29 (29)	37 (37)	119 (119)	219 (219)	0 (0)	139 (139)	
		看護学科	10 (10)	6 (6)	1 (1)	9 (9)	26 (26)	0 (0)	41 (41)	
		人文学部	42 (42)	39 (39)	5 (5)	0 (0)	86 (86)	0 (0)	93 (93)	
		人間文化学科	27 (27)	20 (20)	1 (1)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	40 (40)	
		法経政策学科	15 (15)	19 (19)	4 (4)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	53 (53)	
		地域教育文化学部	52 (52)	32 (32)	4 (4)	3 (3)	91 (91)	0 (0)	68 (68)	
		地域教育学科	20 (20)	13 (13)	2 (2)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	25 (25)	
		文化創造学科	17 (17)	8 (8)	2 (2)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	25 (25)	
		生活総合学科	15 (15)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	29 (29)	0 (0)	18 (18)	
		理学部	39 (39)	23 (23)	5 (5)	7 (7)	74 (74)	0 (0)	4 (4)	
		数理科学科	9 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
		物理学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	2 (2)	
		物質生命科学科	9 (9)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
		生物学科	6 (6)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
		地球環境科学科	7 (7)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	
		工学部	65 (65)	59 (59)	0 (0)	38 (38)	162 (162)	4 (4)	38 (38)	
		農学部	32 (32)	21 (21)	0 (0)	6 (6)	59 (59)	0 (0)	26 (26)	
		生物生産学科	11 (11)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	5 (5)	
		生物資源学科	11 (11)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	10 (10)	
		生物環境学科	10 (10)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	11 (11)	
		計	274 (274)	209 (209)	52 (52)	182 (182)	717 (717)	4 (4)	409 (409)	
	既 設 分	該当なし	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
		計	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
	合 計		274 (274)	209 (209)	52 (52)	182 (182)	717 (717)	4 (4)	409 (409)	
教 員	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		285 (285)人		0 (0)人		285 (285)人			

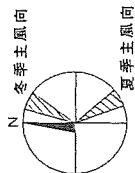
以外の職員の概要	技 術 職 員		637 (637)	0 (0)	637 (637)				
	図 書 館 専 門 職 員		12 (12)	0 (0)	12 (12)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計		922 (922)	0 (0)	922 (922)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(附属病院面積) 59,121㎡			
	校 舎 敷 地	349,883㎡	0㎡	0㎡	349,883㎡				
	運 動 場 用 地	175,197㎡	0㎡	0㎡	175,197㎡				
	小 計	525,080㎡	0㎡	0㎡	525,080㎡				
	そ の 他	7,950,078㎡	0㎡	0㎡	7,950,078㎡				
	合 計	8,475,158㎡	0㎡	0㎡	8,475,158㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(附属病院面積) 51,871㎡			
		208,079㎡ (208,079㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	208,079㎡ (208,079㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	104室	79室	363室	12室 (補助職員0人)	3室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		大学全体		695 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	機械・器具 (50万円以上)	
	大学全体	1,059,582 〔320,678〕	20,752 〔6,412〕	11,805 〔9,062〕	3,332	1,906	0		
	計	1,059,582 〔320,678〕	32,557 〔6,412〕	11,805 〔9,062〕	3,332	1,906	0		
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		13,080㎡		1,112席		1,015,000冊			
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		8,402㎡		野球場4面		テニスコート17面			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	－ 千円	－ 千円	図書購入費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
		共 同 研 究 費 等	－ 千円	－ 千円	設備購入費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		－						
大 学 の 名 称		山 形 大 学							
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
学部		年	人	年次 人	人		倍		

	人文学部						昭和42年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	平成18年度入学定員変更 平成18年度改組
	人間文化学科	4	100		385	学士（文学）	1.03		
	法経政策学科	4	200		600	学士（法学， 経済学，政策科学）	1.03		
	総合政策科学科 （学部共通）	4	215	3年次 20	215 40		1.01		
	教育学部							山形県山形市小白川町一丁目4番12号	教育学部 平成17年度募集停止
	学校教育教員養成課程	4	-		-	学士（教育学）	-		
	生涯教育課程	4	-		-		-		
	人間環境教育課程	4	-		-		-		
	地域教育文化学部						平成17年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	平成17年度改組 平成17年度改組 平成17年度改組
	地域教育学科	4	80		320	学士（教育学）	1.03		
	文化創造学科	4	75		300	学士（学術）	1.10		
	生活総合学科	4	85		340		1.04		
	理学部						昭和42年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	
	数理科学科	4	45		180	学士（理学）	1.04		
	物理学科	4	35		140		1.11		
	物質生命化学科	4	45		180		1.06		
	生物学科	4	30		120		1.04		
	地球環境学科	4	30		120		1.05		
	医学部						昭和48年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号	平成20年度入学定員変更
	医学科	6	110	3年次 10	610	学士（医学）	1.00		
	看護学科	4	60		260	学士（看護学）	1.00		
	工学部 （Aコース）						昭和24年度	山形県米沢市城南四丁目3番16号	平成12年度改組 平成12年度改組
	機能高分子工学科	4	115		460	学士（工学）	1.14		
	物質化学工学科	4	115		460		1.07		
	機械システム工学科	4	120		480		1.09		
	電気電子工学科	4	80		320		1.14		平成12年度改組
	情報科学科	4	80		320		1.05		平成12年度改組
	応用生命システム工学科	4	60		240		1.06		平成12年度改組
	（Bコース）								
	機能高分子工学科	4	-		-		-		平成19年度募集停止
	物質化学工学科	4	25		110	学士（工学）	1.09		平成19年度入学定員変更
	機械システム工学科	4	25		110		1.04		平成19年度入学定員変更
	電気電子工学科	4	12		64		1.23		平成19年度入学定員変更
	情報科学科	4	11		62		1.04		平成19年度入学定員変更
既設大学等 の状況	応用生命システム工学科	4	7		34		1.03		平成19年度入学定員変更
	農学部						昭和24年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	
	生物生産学科	4	55		220	学士（農学）	1.07		
	生物資源学科	4	50		200		1.10		
	生物環境学科	4	50		200		1.06		
	大学院						平成9年度	山形県山形市小白川一丁目4番12号	
	社会文化システム研究科 （修士課程）								
	文化システム専攻	2	6		12	修士（文学）	1.58		
	社会システム専攻	2	6		12	修士（政策科学）	1.17		
	教育学研究科 （修士課程）						平成5年度	山形県山形市小白川一丁目4番12号	
	学校教育専攻	2	6		12	修士（教育学）	2.67		
	教科教育専攻	2	33		66		0.92		
	医学系研究科 （博士課程）						昭和54年度	山形県山形市飯田西二丁目2番2号	
	医学専攻	4	26		104	博士（医学）	0.92		

	(博士前期課程)						平成9年		
	看護学専攻	2	16	32	修士 (看護学)	1.03	度		
	生命環境医科学専攻	2	10	20	修士 (医科学)	1.00	平成16年度		
	(博士後期課程)								
	看護学専攻	3	3	6	博士 (看護学)	1.00			平成19年度設置
	生命環境医科学専攻	3	6	18	博士 (医科学)	0.61	平成16年度		
	理工学研究科						昭和39年度	山形県山形市小白川町一丁目4番12号	平成11年度名称変更
	(博士前期課程)								
	数理学専攻	2	14	28	修士 (理学)	0.86			
	物理学専攻	2	11	22		1.09			
	物質生命化学専攻	2	11	22		1.36			
	生物学専攻	2	11	22		0.86			
	地球環境学専攻	2	10	20		0.65			
	機能高分子工学専攻	2	32	64	修士 (工学)	1.27		山形県米沢市城南四丁目3番16号	平成19年度専攻設置
	有機デバイス工学専攻	2	13	26		0.81			平成19年度入学定員変更
	物質化学工学専攻	2	45	90		1.34			平成19年度入学定員変更
	機械システム工学専攻	2	45	90		1.14			平成19年度入学定員変更
	電気電子工学専攻	2	31	62		1.31			平成19年度入学定員変更
	情報科学専攻	2	31	62		0.95			平成19年度入学定員変更
	ものづくり技術経営学専攻	2	8	16		2.06			平成19年度入学定員変更
	応用生命システム工学専攻	2	23	46		0.98			平成19年度入学定員変更
	生体センシング機能工学専攻	2	29	58	修士 (理学, 工学)	1.21			
	(博士後期課程)								
	地球共生圏科学専攻	3	7	21	博士 (理学, 工学, 学術)	1.29			
	有機デバイス工学専攻	3	2	4	博士 (工学, 学術)	1.50			平成19年度設置
	物質生産工学専攻	3	7	21		0.90			
	システム情報工学専攻	3	6	18		0.94			
	ものづくり技術経営学専攻	3	2	4		2.25			平成19年度設置
	生体センシング機能工学専攻	3	9	27	博士 (理学, 工学, 学術)	0.16			平成19年度入学定員変更
	農学研究科						昭和45年度	山形県鶴岡市若葉町1番23号	平成7年度改組
	(修士課程)								
	生物生産学専攻	2	16	32	博士 (農学)	1.03			平成14年度専攻増設
	生物資源学専攻	2	18	36		0.86			
	生物環境学専攻	2	14	28		0.75			
附属施設の概要	名 称 : 医学部附属病院 診療科数 : 17 診療科 病床数 : 604 床 所在地 : 山形県山形市飯田西二丁目2番2号 開設年月 : 昭和51年5月 面 積 : 51,871㎡								
	名 称 : 医学部附属動物実験施設 目 的 : 実験動物の開発・研究及び動物実験並びに動物実験従事者の教育・管理等, 動物実験に関する研究 所在地 : 山形県山形市飯田西二丁目2番2号 開設年月 : 昭和55年4月 面 積 : 2,952㎡ 組 織 : 助手1名, 教務職員2名								

名 称： 医学部附属実験実習機器センター 目 的： 医学の研究・教育に必要な設備を常時使用可能な状態に維持し，医学部の 教職員・大学院生の研究活動を支援 所在地： 山形県山形市飯田西二丁目2番2号 開設年月： 昭和58年4月 面 積： 1,993 m² 組 織： 専任准教授1名	
---	--

2 校地校舎等の図面



敷地面積	建築面積	建物延面積	建ぺい率	容積率	全学生数	学部・学科部 科名	学 部 名	印 度 名	所 在 地	学 校 番 号	学 校 名	作成年度
217.839㎡	31.411㎡	117.764㎡	14.4%	54.0%	1,036人	医学部・医学部附属病院・看護科 動物保健科・Rセンター・環境保全センター 学術情報基盤センター・通訳学専攻	医学部	036	山形市飯田通2丁目2-2	0144	山形大学	2007

鶴岡地区 (100km)

農 学 部
大学院農学研究科
地域共同研究センター庄内サテライト

農学部附属農場

農学部附属演習林

米沢地区 (50km)

工 学 部
大学院理工学研究科 (工学系)
地域共同研究センター
大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

理学部裏磐梯湖沼実験所

蔵王山景

秋田県

鳥海山

庄内空港

酒田

余目

鶴岡

羽黒山

月山

湯殿山

山形県

最上川
山形空港

山形

蔵王山

宮城県

福島県

米沢

吾妻山



エリアキャンパスもがみ事務局
地域共同研究センター最上サテライト

小白川地区

事 務 局
人 文 学 部
地 域 教 育 文 化 学 部
理 学 部
大学院社会文化システム研究科
// 教育学研究科
// 理工学研究科 (理学系)
附 属 図 書 館
保 健 管 理 セ ン タ ー
学 術 情 報 基 盤 セ ン タ ー
高 等 教 育 研 究 企 画 セ ン タ ー
留 学 生 セ ン タ ー
教 職 研 究 総 合 セ ン タ ー
附 属 博 物 館
放 射 性 同 位 素 総 合 実 験 室

松波地区 (1.6km)

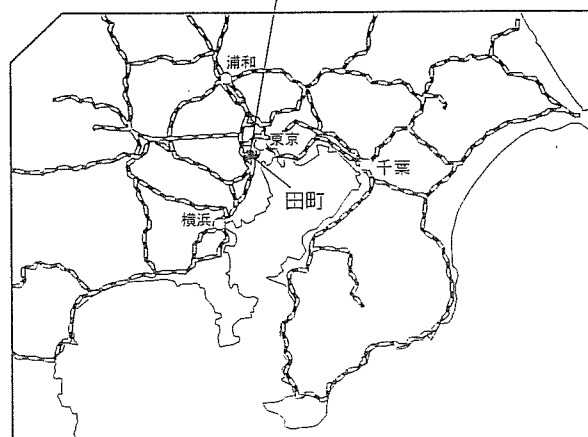
附 属 小 学 校
附 属 中 学 校
附 属 幼 稚 園

飯田地区 (6 km)

医 学 部
大学院医学系研究科
医学部附属病院
// 附属動物実験施設
// 附属実験実習機器センター
遺伝子実験施設
環境保全センター
附属養護学校

地域共同研究センター霞城サテライト

東京サテライト



〔注〕 () 内の数字は、小白川地区からのおよその距離を示す。

3 學

則

山形大学学則現行・改正案対照表

1 変更の事由

医学部医学科における収容定員増に伴い、所要の改正を行うものである。

2 変更点

医学部医学科の入学定員を5人増員する。

3 新旧対照表

改正前

(省 略)

第6章 修業年限及び収容定員

(省 略)

(収容定員)

第29条 本学の収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
	(略)		
医学部			
医学科	110		660
看護学科	60	10	260
計	170	10	920
	(略)		
合 計	1,700	30	7,080

改正後

(省 略)

第6章 修業年限及び収容定員

(省 略)

(収容定員)

第29条 本学の収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
	(略)		
医学部			
医学科	115		690
看護学科	60	10	260
計	175	10	950
	(略)		
合 計	1,705	30	7,110

(省 略)

附 則

1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2 第29条の規定にかかわらず、平成21年度から平成25年度までの、医学部の各学科の収容定員及び本学の収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
医学部	医学科	625	640	665
	看護学科	260	260	260
	計	885	890	900
本学の収容定員		7,085	7065	7075

平成 24年度	平成 25年度
670	685
260	260
910	910
7085	7100

4 意思の決定を証する書類

山形大学医学部医学科収容定員増に係る決議録

役員会

平成20年6月17日（火）開催

議事録（関係部分のみ抜粋）

I 協議事項

1～2 （略）

3 平成21年度概算要求について

はじめに、三觜理事から、新規組織整備、特別教育研究経費（事業）及び特別教育研究経費（基盤的設備等整備）について資料3-1に基づき追加事項を中心に委細説明があった。

次いで河田理事から、施設整備費概算要求事業について資料3-1に基づき説明があった。

引き続き、意見交換が行われ、学長から、本件について提案があり、諮られた結果、了承された。

なお、本件については、6月19日（木）に文部科学省に提出し、6月25日（水）開催の経営協議会に報告することになった。

4 以下 （略）

関連資料

資料 3 - 1

平成20年6月17日

役員会

1. 平成21年度新規組織整備

部 局	区 分	事 項 名
(略)	(略)	(略)
医学部	学部・大学院等組織整備	学部等の入学定員の改訂 －医学科 入学定員5人増－
(略)	(略)	(略)

この抄本は、山形大学役員会議事録の原本と相違ないことを証明する。

平成20年6月19日

山 形 大 学 長
結 城 章 夫

医学部臨時教授会

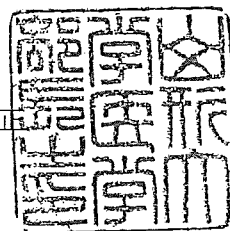
議事録（関係部分のみ）

また、学部長から、増員５名分の選抜方法については、入学試験検討委員会委員長並びに入学試験特別委員会委員長との検討結果を踏まえ、地域枠の件を考慮し、推薦入学試験とすることとしたい旨提案があり、諮られた結果、承認された。

資	料	1
平成20年	6月	4日
教	授	会

医学部医学科 110人 → 115人

山形大学医学部長 嘉 山 孝 正



5 医学部の収容定員変更の趣旨等を記載した書類

医学部の収容定員変更の趣旨等を記載した書類

1 収容定員変更の内容

山形県における医師不足を解消し、引き続き地域医療を担う医師を養成し確保する観点から、山形大学医学部医学科の収容定員について、以下のとおり変更（増員）を行う。

入学定員 110人 → 115人（平成29年度まで）
収容定員 660人 → 690人

2 収容定員変更の必要性

本学医学部においては、昭和54年に第1期生を医師として輩出して以降、着実に山形県内の医療を支える医師を養成し、また定着を図ってきた。山形県内の自治体病院に勤務する地元大学卒業医師の割合では、現在約半数を占めるなど、県内唯一の医師養成機関として重要な役割を担ってきたものである。

山形県内自治体病院における山形大学医学部卒業医師の状況

年	自治体病院数	医師総数（A）	山大卒業医師（B）	（B）／（A）
昭和55年	24件	309人	8人	2.6%
平成18年	26件	735人	356人	48.4%
平成19年	26件	737人	358人	48.6%

しかしながら、厚生労働省の調査によると、山形県の人口10万人あたりの医師数は、全国平均を下回っており、かつ、地域ごとに偏在している状況下にある。さらに、山形県の100K㎡あたりの医師数は、全国平均の約3分の1と大きく下回っている。

人口10万人あたりの医師数と面積あたりの医師数の比較

	医師数 （人）	人口10万人 あたりの医師数		面積 （km ² ）	面積あたりの 医師数	
	（a）	（b）	順位 （c）	（d）	（e）＝（a）／（d）	順位 （f）
全 国	270,371	211.7	—	372,862.8	72.5	—
山 形	2,452	203.0	31	9,323.4	26.3	44

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

総務省統計局「社会生活統計指標」

※ 医師数は平成18年末現在、面積は平成15年10月1日現在

現在の医療を取り巻く環境や社会状況の変遷に伴い、医師の地域偏在による医師不足は

依然として深刻な問題であることは、周知の事実である。さらに、この医師不足問題、中でも地域医療に従事する医師、小児科や産婦人科といった特定の診療科に従事する医師の確保が喫緊の課題となっている。

また、本学が位置する山形県は、先の新医師確保総合対策においても医師不足が特に深刻と認められる県に指定されたことから、早急に県と連携協力を行い、医学部の収容定員増と奨学金制度の充実等、医師の確保並びに医師の地域定着策を講じ、平成20年度に医学科の定員を10人増員したところである。しかしながら、山形県における医師不足は、依然としてなお深刻な状況下に置かれている。

このことから、山形県における医師不足の解消と地域定着、さらに地域医療レベルの向上を目的として行う県内医師定着率向上策を有効に機能させるため、このたびの緊急医師確保対策に基づき、現在の教育体制及び実習等の受け入れ態勢を勘案し、さらに入学定員の5人増員を図るものである。

このように、本学医学部においては、入学定員の増員を図ることにより、さらなる学部教育の改善をはじめ、医師の育成・確保に資する取組や地域定着に関する取組の充実・強化に関し、一層の改善・充実を図り、引き続き山形県の医師確保に中核的な役割を果たすとともに、山形県における医療の向上に貢献することを目指していくものである。

また、山形県は、直面している医師不足解消のために以下の重要施策を掲げ、県及び本学医学部附属病院をはじめとする県内医療機関とともに一丸となって医師確保に取り組んでいるものである。

- 県全体で人口10万人対全国平均値を目標に、引き続き医師数を増加させるとともに、地域医療や特定診療科の医師の確保を進める。
- 平成16年4月からの臨床研修の必修化により研修医の流動化が生じており、医学生に対し、本県医療提供体制の現状や県内臨床研修病院プログラムをPRしていく。
- 医師の業務の増加や医療の高度化、救急医療の増加等により、病院勤務医の労働が荷重となっており、特に自治体病院における病院勤務医の不足が深刻であることから、病院勤務医確保の支援や労働環境の整備を推進していく。
- 県内高校から医学部への進学者の増加や山形大学医学部に入学する県外出身者の県内定着などライフステージに合わせた効果的な医師確保対策を推進していく。

〔期待される成果〕

- 1) 山形県の地域医療を担う医師の育成及び確保
- 2) 地域医療施設の医師充足率の向上に伴う、勤務医の研修機会の増加等、生涯教育による地域医療レベルの向上

さらに、山形県では、県内の医療機関に勤務する医師を確保することを目的として、1) 地域医療従事医師確保修学資金 2) 特定診療科医師確保修学資金 3) 山形大学医学部修学資金 を用意しているものである。〔資料1〕

本学医学部としても、山形県と一層連携を深めることにより、本制度を広く学生に周知し、一層医師の本県への定着率を促進させたいと考えている。

- 1) 地域医療従事医師確保修学資金

大学を卒業した後、県内の公立病院等（へき地の公立病院を含む）に勤務しようとする医学を履修する課程に在学する者に対しての修学資金

[貸与者数]

年 度	県全体の貸与者数	うち山形大学在学者
平成17年度	5人	2人
平成18年度	6人	3人
平成19年度	5人	3人

2) 特定診療科医師確保修学資金

大学を卒業した後、県内の公的医療機関の特定診療科等（小児科・産婦人科・放射線科・麻酔科・救急医療）に勤務しようとする医学を履修する課程に在学する者に対しての修学資金

[貸与者数]

年 度	県全体の貸与者数	うち山形大学在学者
平成17年度	5人	2人
平成18年度	3人	1人
平成19年度	3人	3人

3) 山形大学医学部修学資金

地元大学に在学する県外出身者に引き続き山形県に定着してもらうことを目的として、平成19年度から創設した修学資金（平成19年度貸与者1人）

3 収容定員変更に伴う教育課程等の変更内容

（1）山形県の地域医療を担う医師の養成のためのプログラム

山形県の地域医療を担う医師の養成のためのプログラムとして、地域医療の必要性及び重要性を理解し、卒業後、本学医学部附属病院で初期臨床研修を行う。その後、山形県内の病院で医師として地域医療に従事する意識を持ち続けさせるために、6年一貫教育として、これまでの地域医療に関する授業をさらに充実させるとともに、地域医療に関する授業を平成20年度に新設した。

1年次	科 目 名	医学基礎教育科目「基礎社会医学」の中での「地域医療」（必修）
	開 講 時 期	前期 水曜日3・4校時 10回開講の中で充実させる。
	授 業 内 容	社会と健康、疾病との関係や地域医療について理解し、環境要因の個体や社会生活への影響について講義を受ける。 さらに、夏季休業時に行う「早期医学・医療体験学習」で、地域医療の現状を認識させる。
	科 目 名	医学基礎教育科目「早期医学・医療体験学習」（必修）
	開 講 時 期	夏季休業中 事前準備、救急車同乗実習及び事後のまとめ 計3日間

	授 業 内 容	1 日 目（事前準備） 午前：ガイダンス，山形市消防署長「山形地区における救急搬送の現状」，山形県消防防災航空隊隊長「救急患者搬送の留意点」による講演 午後：心肺蘇生の体験実技及び実習時の注意点 2 日 目 から（救急車同乗実習） 2 人 1 組で山形市，上山市及び天童市の消防署（5 カ所）に分かれて，1 日（9：00～17：00）救急車同乗実習を行う。 最終日（事後のまとめ） 午前：各自が体験した救急車同乗実習を口頭発表し，体験を共有し意見交換を行う。 午後：心肺蘇生演習・試験を行う。
	授 業 内 容	目 的 救急車に同乗し地域における患者搬送の現状を体験，患者及び家族の状況を理解し，救急医療に関心を持たせる。併せて，医療の原点である救急医学の初歩を体験し，医学に対する興味を高揚させるとともに地域医療の現状を認識させる。
2 年 次	科 目 名	地域医療学Ⅰを平成20年度に新設（必修）
	開 講 時 期	前期 水曜日 7・8 校時 4 回開講
	授 業 内 容	グループに分けて，「地域医療について」をテーマとして，様々な角度からグループ学習を行った後，全体発表を行い相互に地域医療の重要性等について理解を深める。
3 年 次	科 目 名	地域医療学Ⅱを平成20年度に新設（必修）
	開 講 時 期	前期 4 回開講
	授 業 内 容	21 世紀 COE プログラムで採択された「地域特性を生かした分子疫学研究」等に代表される，地域特性を生かした先進的な研究について講義を行い，医学の発展において地域医療がもつ重要な役割についての理解を深める。
4 年 次	科 目 名	地域医療学Ⅲ（必修）
	開 講 時 期	前期 6 回開講の中で充実させる。
	授 業 内 容	県内で過疎化が進み深刻な状況にある最上地区，置賜，小国地区等の病院に出向き，現状を見学するとともに，病院長等により，現在病院が抱えている状況や地域医療の必要性について講義を受け，地域医療についてさらに理解を深める。
	科 目 名	「診療技能学」の中での「地域医療」（必修）
	開 講 時 期	後期 80 回開講の中で充実させる。

	授 業 内 容	臨床実習（ベッドサイドラーニング）を開始するにあたり、本学部附属病院の診療システムの概要を理解するとともに、実際の医療を実践するにあたり必要な診察法，検査法，患者さんと接する際の医師としてのマナー，面接技法，身体診察技法の基本を理解させる。 さらに，地域医療における医師の役割，地域医療に必要なチーム医療等について学ぶ。
	科 目 名	「社会医学・医療学（公）」の中での「地域医療」（必修）
	開 講 時 期	前期 15回開講の中で充実させる。
	授 業 内 容	保健統計，疫学，疾病予防，生活習慣病，保健・医療・福祉・介護の諸制度の講義を行い，後半は9つのテーマごとにグループに分かれチュートリアル形式で実習を行う。地域保健や地域の生活習慣病，高齢者社会における老人保健等の理解を深めるために，高齢者施設で老人保健実習を行い，レポートを提出させて全員で意見交換を行う。
4 年次	科 目 名	「臨床実習ベッドサイドラーニング」の中での「地域医療」（必修）
5 年次	開 講 時 期	4年後期・5年前期
	授 業 内 容	従来から実施しているBSLにおいて，教員とコメディカルの診療の仕方を通して「患者さん中心の医療」，「チーム医療」の本質を理解するとともに，各診療科等を2週間ずつ実習する中で，地域の主要病院をまわり山形県の地域医療の現状を実際に見学し，地域医療の重要性について学ぶ。

本学医学部医学科における建学の精神は，「人間性豊かな，考える医師の養成」とし，平成14年度から21世紀における医学・歯学教育の改善方策に基づく新たなカリキュラム「モデル・コア・カリキュラム」を導入し，充実した臓器別，系統疾患別講義を取り入れ，最新の医学知識を効率よく学ぶことができる体制を構築した。

さらに，共用試験（CBT，OSCE）をいち早く本格導入し，4年生の1月からベッドサイドラーニング（臨床実習20か月）と5年生の1月からクリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習5か月）を行い，臨床技能・態度の修得や問題解決能力のさらなる育成を図っている。

これらの充実したカリキュラムにより，平成19年度医師国家試験合格率は全国3位（国立大学では1位）と非常に優秀な成績を修めている。【資料2】

今後は，現行カリキュラムに加え，山形県の地域医療を担う医師の養成カリキュラムを一部改善するとともに，平成20年度に「地域医療学Ⅰ」及び「地域医療学Ⅱ」を新規の科目として立ち上げ，教育内容の一層の充実を図るものである。

なお，履修指導については，これまでの指導方法を維持しながらも，山形県における救急医療の実態や過疎地区における医療の現状を学ばせた後，チュートリアル教育において地域医療についての理解をさらに深める。また，最前線の地域医療の講義及び過疎地区における医療現場の見学を通して知識をより確実なものにさせる。

さらに，ベッドサイドラーニングの一環として県内の地域医療の現場に出向き，特定機

能病院では体験できない症例等を体験させ、患者に直に接することにより地域医療の重要性を再認識させる。

これらの教育を実践することにより、山形県の地域医療を担う医師養成の一層の充実を図るものである。

（２）卒後臨床研修制度の充実等

○「初期臨床研修」

本学医学部附属病院では、６年生と５年生を対象（一部４年生を含む。）とした卒後臨床研修等の説明会を、それぞれ年４～５回程度開催している。この説明会においては、学部長、病院長はじめ全診療科長（教授）が一体となり、本学医学部附属病院及び県内の医療機関における研修を積極的に推奨するなど、自大学の学生が１人でも多く山形県内での研修に残るよう指導を行っている。

また、地域医療の崩壊を防ぐ上でも、１県１医科大学の役割を再認識し、市中病院との連携を図るなどして、大学独自はもとより地域一体で研修医を確保していく必要があることから、独自の魅力ある研修プログラムを作成している。今年度は、新たに「Ｂプログラム（大学病院・協力病院自由選択研修コース）」を追加した。

〔資料３〕

さらに、日常におけるＰＲやホームページによる情報提供、また、山形県とも連携し積極的な広報活動を行う等、医師の確保を図るべく鋭意努力をしてくており、その結果、定員充足率は非常に良好な状況にある。〔資料４〕

○「後期臨床研修（専門研修）」

後期臨床研修については、医局単位で自大学出身の初期研修医を中心に、幅広く員数の確保に努めている。教育体制では、各診療科が専門医に要求される研修内容に対応した緻密なプログラムを有しており、専門医受験資格のために必要とされる技能・手技目標をマンツーマンの指導体制で対応している。

また、本院には、関連医療施設の医学・医療の充実と発展を図り、人材養成と地域医療の向上に寄与することを目的として設立された「山形大学蔵王協議会」という組織があり、本学医学部附属病院と関連病院会加盟病院が有機的に結びついた研修が可能となっている。

- 本学医学部附属病院においては、指導医から臨床研修医まで、さまざまな年齢層の医師が研鑽を積んでいる。こうした環境の中で若い医師のキャリア形成を支援し、卒後臨床研修だけでなく、卒後３年目以降の将来を考え、大学病院の先進的な医療の環境と地域の第一線の医療機関での診療経験を組み合わせられるような新たなプログラムを構築し、若い医師を実力のある専門医として成長させる体制を整備するものである。

山形県における奨学金及び地域医療プログラムの具体的内容について

平成 20 年 6 月 4 日

山 形 県

I 奨学金について

1 奨学金の目的

山形県内の医師数（人口 10 万人対）は、全国平均を下回っており、かつ、特定の診療科や地域ごとに偏在している状況にある。

そこで、山形県では、本県が定める地域や特定の診療科に勤務する医師を確保することを目的として、大学において医学を履修する課程に在学する者で、卒業後直ちに、県内の公立病院等に勤務する意思を持つ者に対し、その修学に必要な資金（修学資金）を貸与する。

2 「緊急医師確保対策」（平成 19 年 5 月 31 日政府・与党）との関係について

「緊急医師確保対策」並びに「「緊急医師確保対策」に基づく医師不足地域や診療科で勤務する医師の養成の推進に関する Q & A」（平成 19 年 9 月 5 日付け厚生労働省医政局事務連絡）において定められた取扱いに基づき、山形県においては、へき地での勤務を条件とする「地域医療従事医師確保修学資金」並びに小児科、産婦人科、麻酔科、放射線科及び救急医療への勤務を条件とする「特定診療科医師確保修学資金」を「対象県が講ずべき奨学金」として設定するものとする。

(1) 奨学金の対象者

当該奨学金については、山形大学医学部に入学した医学部生のうち、「地域医療従事医師確保修学資金」は本県出身者を対象に、「特定診療科医師確保修学資金」は全ての医学部生を対象とし需給希望者を募るものとする。

(2) 都道府県知事が定める医師確保が必要な医療機関の設定

本県における医療資源の状況を勘案し、以下のとおり設定する。

「地域医療従事医師確保修学資金」

返還免除要件として設定した期間のうち、2 分の 1 以上の期間は、人口 5 万人未満の市町村にある公立病院等に在職すること。

「特定診療科医師確保修学資金」

返還免除要件として設定した期間は、山形県内の公的医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・放射線科・麻酔科・救急医療）に従事すること。

3 上記の奨学金についての概要

別添 1 のとおり

4 上記の奨学金についての具体的な内容

別添 2 のとおり

II 地域医療プログラムについて

山形大学医学部において「山形県の地域医療を担う医師の養成のためのプログラム」を策定し、平成 20 年度から実施。

○山形大学が実施している地域医療プログラムの具体的内容

別添 3 のとおり

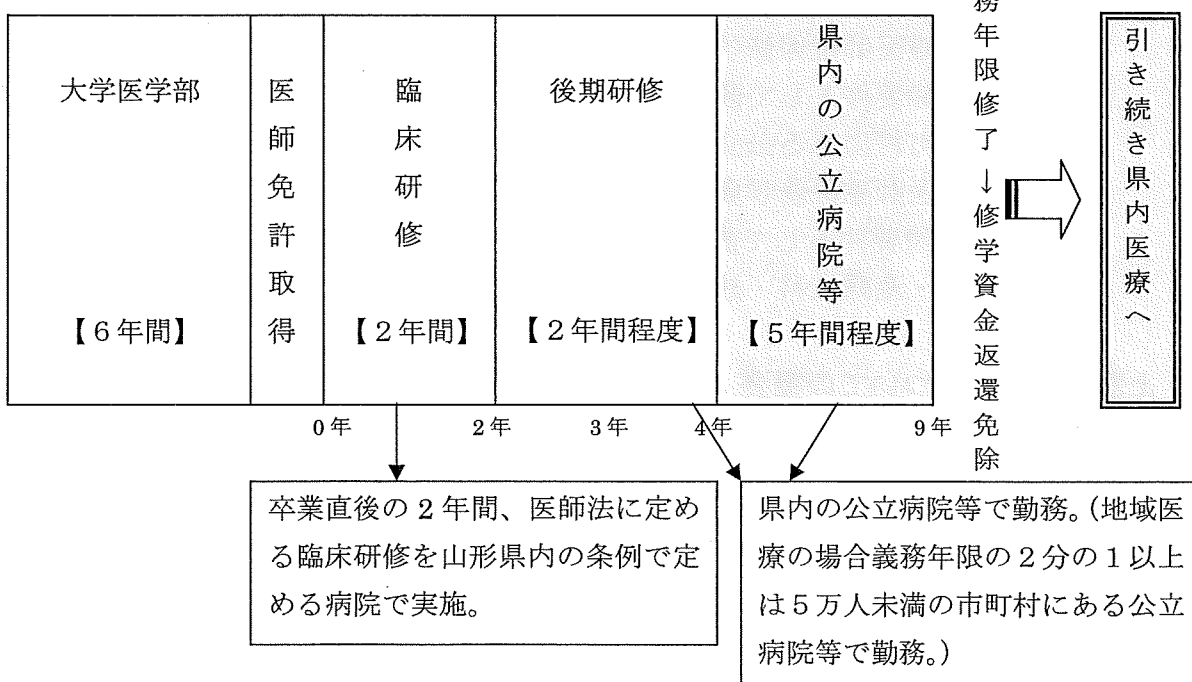
山形県における対象県が講ずべき奨学金の概要

① 修学資金の概要

	地域医療従事医師確保修学資金	特定診療科医師確保修学資金
対 象 者	以下の要件を全て満たす医学生 ①大学卒業後、山形県内の公立病院等や地域の診療所に勤務する意思を有していること ②大学入学の前1年間、本人又は親族が山形県内に居住していること	以下の要件を全て満たす医学生 ①大学卒業後、山形県内の公的医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・放射線科・麻酔科・救急医療）に従事する意思を有していること
貸 与 額	200万円（年額）	200万円（年額）
返還免除要件	以下の要件を満たした場合 ①医師免許取得後、直ちに山形県内の公立病院等に勤務した場合において、その引き続き在職期間が、貸与期間の1.5倍（7年に満たないときは7年）に達すること ②当該期間のうち、2分の1以上の期間は、人口5万人未満の市町村にある公立病院等に在職すること	以下の要件を満たした場合 ①医師免許取得後、直ちに山形県内の公的医療機関又は山形大学医学部附属病院の特定診療科に勤務した場合において、その引き続き在職期間が、貸与期間の1.5倍（7年に満たないときは7年）に達すること ②当該期間のうち、臨床研修修了後の山形大学医学部附属病院の期間は3年を超えないこと

※ 生計を維持する者の収入が一定の額以上の場合貸与することができない場合がある。

②入学から義務年限修了までの流れ（一つのパターン）



山形県における対象県が講ずべき奨学金の具体的内容



山形県健康福祉部
健康福祉企画課

制度の目的

山形県内の医師数（人口１０万人対）は、全国平均を下回っており、かつ、地域ごとに偏在している状況にあるところです（下表参照）。

そこで、山形県では、県内の医療機関に勤務する医師を確保することを目的として、大学において医学を履修する課程に在学する方で、卒業後直ちに、県内の公立病院等に勤務していただける方に対し、その修学に必要な資金（修学資金）を貸与します。

【参考】山形県内の医師数の状況

（単位：人）

	年	山形県							全 国
		総数	市部	郡部	村山 地域	最上 地域	置賜 地域	庄内 地域	
実 数	6	2,132	1,883	249	1,245	110	317	460	230,519
	8	2,174	1,927	247	1,269	107	326	472	240,908
	10	2,220	1,970	250	1,294	115	331	480	248,611
	12	2,307	1,982	325	1,316	126	359	506	255,792
	14	2,383	2,047	336	1,376	124	373	510	262,687
	16	2,431	2,105	326	1,429	121	361	520	270,371
	18	2,452	2,177	275	1,447	118	368	519	277,927
10 万 人 比 率	6	170.2	209.6	69.9	215.2	109.8	126.3	141.6	184.4
	8	173.1	213.3	70.1	218.2	108.2	130.3	145.3	191.4
	10	177.2	217.8	71.9	222.0	117.7	133.1	148.6	196.6
	12	185.4	219.5	95.2	226.3	132.1	145.5	157.8	201.5
	14	193.0	227.4	100.0	236.9	132.2	152.9	160.7	206.1
	16	198.8	235.3	99.0	247.1	131.2	150.0	166.4	211.7
	18	203.0	229.5	106.2	251.8	131.7	155.7	169.2	217.5

貸与の申込み

1 修学資金の種別

(1) 地域医療従事医師確保修学資金

大学を卒業した後、県内の公立病院等^(※)（へき地の公立病院等^(※)含み）に勤務しようとする医学を履修する課程に在学する者に対しての修学資金

- 修学資金の額 年額 200万円 （大学の正規の修業年限まで）

(2) 特定診療科医師確保修学資金

大学を卒業した後、県内の公的医療機関の特定診療科等＜小児科・産婦人科・放射線科・麻酔科・救急医療＞に勤務しようとする医学を履修する課程に在学する者に対しての修学資金

- 修学資金の額 年額 200万円 （大学の正規の修業年限まで）

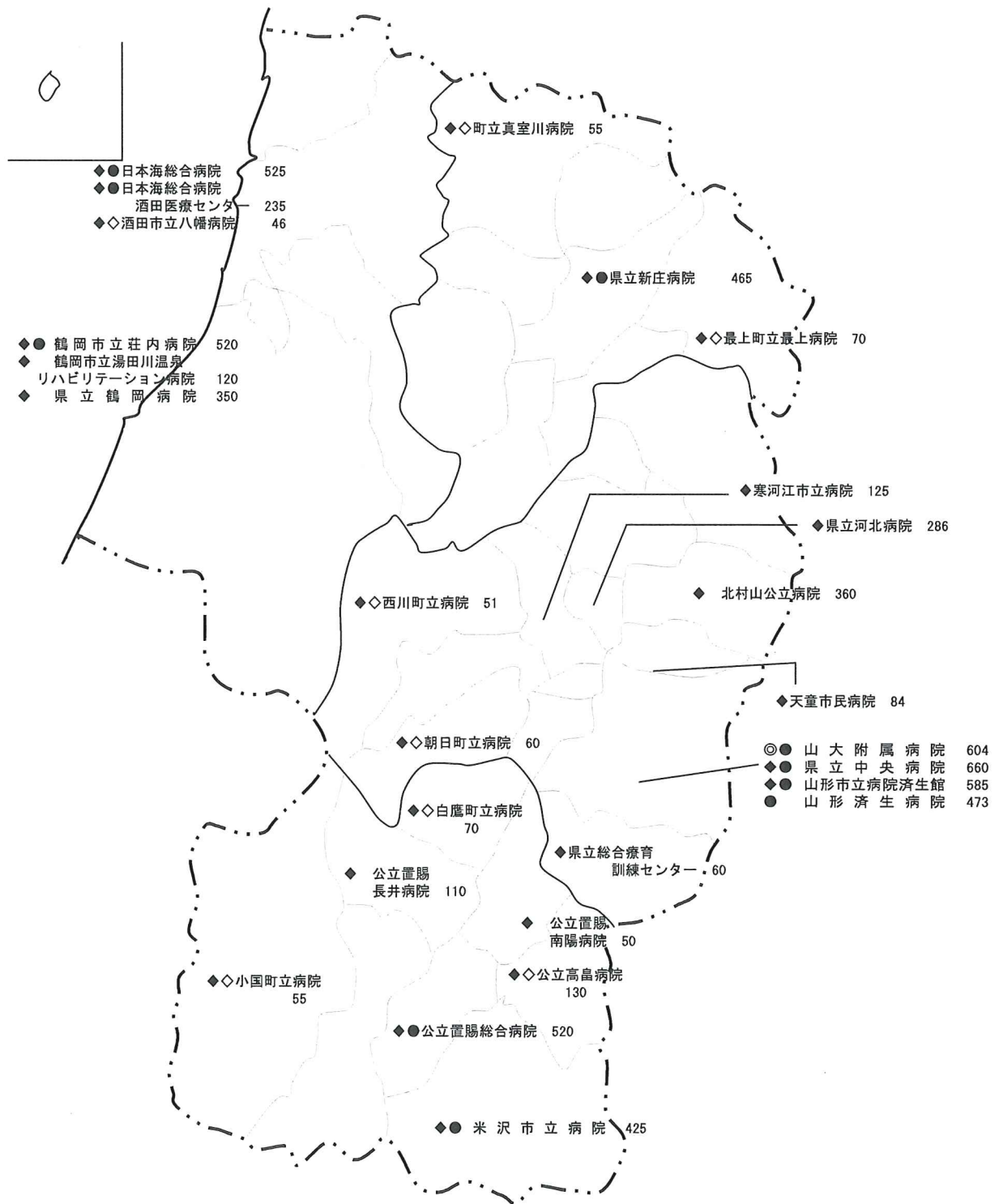
➡ 「公立病院等」とは . . .

山形県又は市町村（一部事務組合を含む。）が開設する病院又は診療所

➡ 「へき地等の公立病院等」とは . . .

- ① 人口5万人未満の市町村に所在する県内の公立病院等
- ② 人口5万人以上の市に所在する県内の公立病院等であって、医療機関が不足している地域の住民に対して、診療、往診その他在宅医療を積極的に実施していると山形県が認めるもの

【参考】勤務医療機関（診療所を除く。）の一覧



（注）貸与を受けた修学資金の種別によって、勤務できる医療機関に一定の制約があります。

凡例

- ◆ 公立病院等
- ◇ へき地等の公立病院等
- ◎ 山形大学医学部附属病院
- 臨床研修病院

2 申込み資格

以下の要件をすべて満たす必要があります。

(1) 地域医療従事医師確保修学資金

- 大学卒業後、県内の公立病院や地域の診療所に勤務する意思を有していること
- 大学の医学を履修する課程に在学していること
- 大学入学の前1年間、本人又は親族等（配偶者・一親等の親族に限る。）が県内に居住していること
- 生計を維持する者の収入が一定額(※)以下であること

(2) 特定診療科医師確保修学資金

- 大学卒業後、県内の公的医療機関の特定診療科等＜小児科・産婦人科・放射線科・麻酔科・救急医療＞に勤務する意思を有していること
※ 申込み時に、希望する特定診療科等を選択していただきますが、特定診療科等の中であれば変更しても構いません。
また、当該修学資金の貸与を受けた場合であっても、へき地等の公立病院等での勤務を希望する場合には、地域医療従事医師確保修学資金と同様の勤務により、修学資金の返還債務が免除されます。（20頁参照）
- 大学の医学を履修する課程に在学していること
- 生計を維持する者の収入が一定額(※)以下であること

➡ 「生計を維持する者」とは …… 父母等の主たる家計維持者1名

➡ 「収入が一定額」とは …… 日本学生支援機構第二種奨学金を貸与される際の収入額の基準と同じ基準

本人の父母等の主たる生計維持者（1人）の収入・所得の上限の目安		
（例）4人世帯の場合	給与所得者	1,254万円
	給与以外の所得者	719万円

3 申込み手続き

募集期間内に、「山形県医師修学資金貸与申請書（別記様式第1号）」に、次の書類を添えて申し込みをしてください。

《山形県医師修学資金貸与申請書 添付書類》

- 大学の医学を履修する課程に在学する者であることを証明する書類
（在学証明書など）
 - 大学における学業成績を証明する書類
（修業年数が1年に満たない者にあつては、卒業した高等学校における学業成績を証明する書類）
 - 健康診断書
（エックス線胸部撮影の結果を明記したもので、申請の日前4月以内に受診したもの）
 - 戸籍謄本
（申請の日前2月以内に市区町村が発行したもの）
 - 生計を維持する者の収入を証明する書類
⇒ 生計を維持する者（父母等の主たる生計維持者1名）に係る
 - ・ 給与所得者の場合 所得証明書 又は 源泉徴収票(写)
 - ・ 給与所得以外の者の場合 確定申告書(写) ※前年分
 - （地域医療従事医師確保修学資金を希望する場合に限り、）大学入学の前1年間、本人又は親族等（配偶者・一親等の親族に限る。）が県内に居住していることを証明する書類
（本人又は親族等の住民票）
- ※ 申請にあたっては、2名の保証人が必要となります。
1名は、貸与を受けようとする者の親族（親権者など）
もう1名は、成年者であつて、独立の生計を営み、修学資金を返還できる資力を有する者

《提出先》

〒990-8570

山形県山形市松波2-8-1

山形県健康福祉部健康福祉企画課 地域医療・医師確保担当

※封筒に「山形県医師修学資金貸与申請書在中」と明記のこと

○ 直接持参の場合

募集期間内の午前8時30分から午後5時15分まで
（土日、祝日を除く。）

○ 郵送の場合

簡易書留又は配達記録で郵送すること
（募集期間最終日の当日消印まで有効）

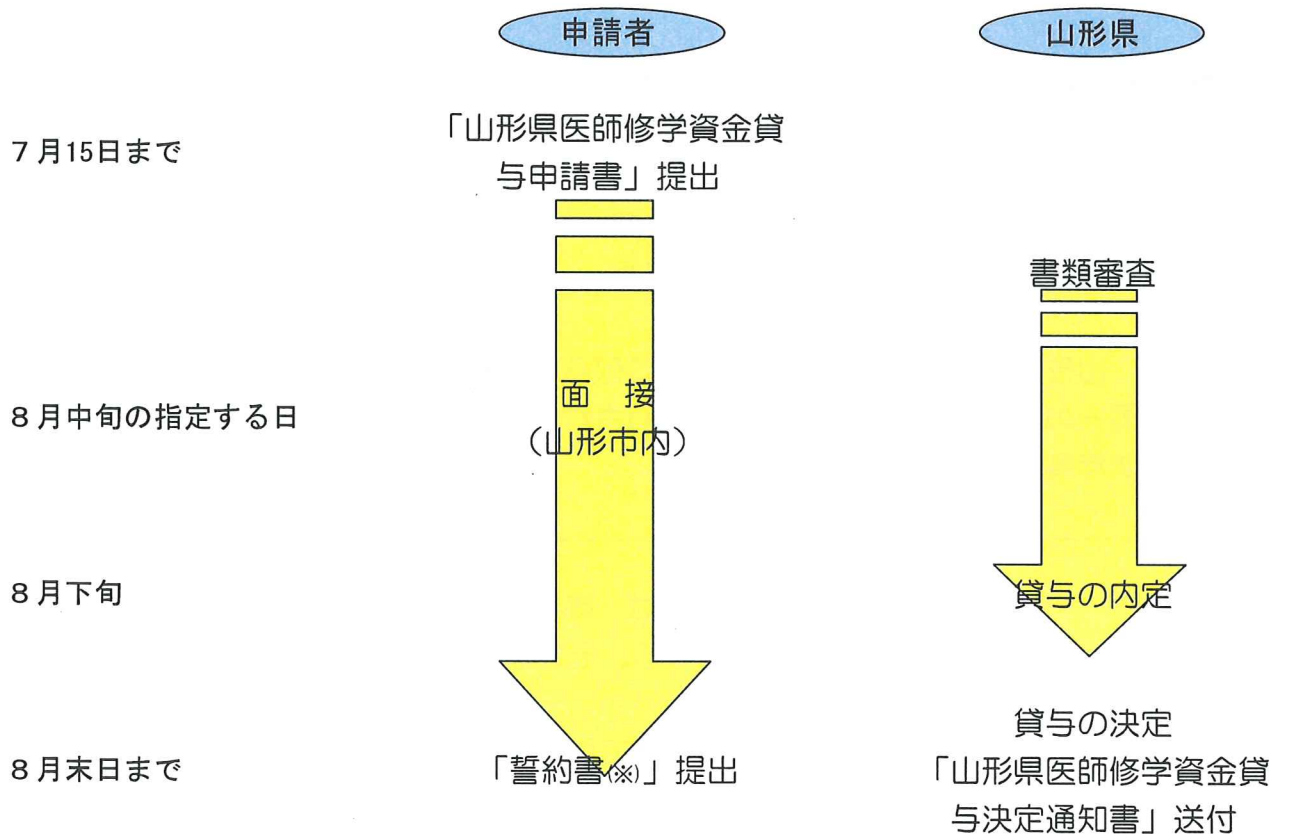
貸与の決定

1 貸与決定までの流れ

申請者から「山形県医師修学資金貸与申請書」の提出があった後、山形県において書類審査を行い、その後、面接を行います。

面接の結果を受けて、修学資金を貸与することが適当であると認めた方には、内定の旨を連絡しますので、連絡を受けた場合には、速やかに「誓約書（別記様式第2号）」を提出してください。

山形県では、それを受けて、「山形県医師修学資金貸与決定通知書（別記様式第3号）」により貸与を決定します。（詳しい日程については、各年度の募集要項をご覧ください）



- ➡ 「誓約書」には
- ・・・ 保証人の印鑑証明書と保証人の収入を証明する書類（前年分の所得証明書又は源泉徴収票(写)又は確定申告書(写)）を添付すること

2 修学資金の貸与

「山形県医師修学資金貸与決定通知書」には、以下の内容が記載されます。

- 修学資金の種類
- 貸与期間
- 修学資金の額
- 貸与予定日

また、決定した修学資金の年額の4分の1に相当する額を、5月・8月・11月・2月にそれぞれ貸与します。

修学生は、修学資金の貸与を受けた際には、そのつど「借用証書（別記様式第4号）」を提出する必要があります。

（例）地域医療従事医師確保修学資金 年額 200万円 で決定された場合

● 修学資金の種類	地域医療従事医師確保修学資金
● 修学資金の額	金 2,000,000円
● 貸与期間	4月1日から翌年3月31日まで
● 貸与方法	第1回 5月（金 500,000円） 第2回 8月（金 500,000円） 第3回 11月（金 500,000円） 第4回 2月（金 500,000円）

※ 山形県が貸与期間満了の日までに何らかの意思表示をしない場合には、同一の条件で1年間貸与期間が更新されたものとします。
次年度以降も同様です。

※ 貸与1年目については、貸与決定の時期が8月となるため、第1回の貸与時期が9月となり、その際、2回分をまとめて貸与する予定です。

また、貸与期間については、4月1日から貸与されたものとして取り扱います。

貸与の休止・打切り

1 貸与の休止

修学生が休学し、又は停学の処分を受けた場合は、休学し、又は停学の処分を受けた日から復学した日の前日まで修学資金の貸与を行わないものとします。

この場合において、貸与を行わない期間の分として既に貸与された修学資金がある場合には、その修学資金は、当該修学生が復学した日以後の分として貸与されたものとみなされます。

2 貸与の打切り

修学生が以下の事項のいずれかに該当することとなった場合には、修学資金の貸与を打ち切ることとします。

- 退学したとき
- 心身の故障のため、修学の見込みがなくなつたと認められるとき
- 学業成績が著しく不良となつたと認められるとき
- 修学資金の貸与を受けることを辞退したとき
- 死亡したとき
- その他修学資金の貸与の目的を達成する見込みがなくなつたと認められるとき

修学資金の貸与を打ち切られた場合には、修学資金の債務の返還が必要となります。(21 頁参照)

返還の免除

1 返還免除

以下の事項をすべて満たすこととなった場合には、修学資金の返還の債務が全額免除されます。

また、以下の在職期間中に、職務により死亡し、又は職務に起因する心身の故障のため免職された場合についても、修学資金の返還の債務が全額免除されます。

(1) 地域医療従事医師確保修学資金

- 医師免許を取得した後、直ちに県内の公的医療機関又は山形大学医学部附属病院で臨床研修を行うこと(※)
- 臨床研修修了後、引き続き県内の公立病院等（5頁参照）に勤務すること
- 臨床研修からの引き続く在職期間が、修学資金の貸与を受けた期間の2分の3に相当する期間（当該期間が7年に満たない場合には7年）に達すること
（在職期間のうち、臨床研修終了後の山形大学医学部附属病院の期間は2年を超えないこと）
- 当該在職期間のうち2分の1以上の期間が、へき地等の公立病院等に在職した期間であること

【参考】勤務の例

地域医療従事医師確保修学資金：6年間貸与の場合

		勤務医療機関	勤務内容
1年目	}	臨床研修	臨床研修
2年目			
3年目	}	山形県立〇〇病院	公立病院等勤務
4年目		町立〇〇病院	へき地等医療従事
5年目		山形県立〇〇病院	公立病院等勤務
6年目		町立〇〇病院	へき地等医療従事
7年目			
8年目			
9年目		町立〇〇診療所	

地域医療従事医師確保修学資金：5年間貸与の場合

		勤務医療機関	勤務内容
1年目	}	臨床研修	臨床研修
2年目			
3年目	}	市立〇〇病院	公立病院等勤務
4年目		町立〇〇病院	へき地等医療従事
5年目			
6年目			
7年目		町立〇〇診療所	
8年目 (6月間)			

地域医療従事医師確保修学資金：1年～4年間貸与の場合

		勤務医療機関	勤務内容
1年目	}	臨床研修	臨床研修
2年目			
3年目	}	町立〇〇病院	へき地等医療従事
4年目		山形県立〇〇病院	公立病院等勤務
5年目		町立〇〇診療所	へき地等医療従事
6年目			
7年目		町立〇〇病院	

何処のへき地等の公立病院等に勤務するか、
などの調整については、『山形県地域医療支援
機構』が行います。

(2) 特定診療科医師確保修学資金

- 医師免許を取得した後、直ちに県内の公的医療機関又は山形大学医学部附属病院で臨床研修を行うこと(※)
- 臨床研修修了後、引き続き県内の公的医療機関の特定診療科等＜小児科・産婦人科・放射線科・麻酔科・救急医療＞に勤務すること
- 臨床研修からの引き続く在職期間が、修学資金の貸与を受けた期間の2分の3に相当する期間（当該期間が7年に満たない場合には7年）に達すること
（在職期間のうち、臨床研修終了後の山形大学医学部附属病院の期間は3年を超えないこと）

【参考】勤務の例

特定診療科医師確保修学資金：6年間貸与の場合

		勤務医療機関	勤務内容
1年目	}	臨床研修	公的医療機関等
2年目			
3年目	}	山形大学医学部 附属病院	特定診療科研修
4年目			
5年目		市立〇〇病院	特定診療科従事
6年目			
7年目		山形大学医学部 附属病院	特定診療科研修
8年目		市立〇〇病院	特定診療科従事
9年目			

特定診療科医師確保修学資金：5年間貸与の場合

		勤務医療機関	勤務内容
1年目	}	臨床研修	公的医療機関等
2年目			
3年目	}	公立病院等	山形県立〇〇病院
4年目			
5年目			
6年目			
7年目			
8年目 (6月間)			

特定診療科医師確保修学資金：1年～4年間貸与の場合

		勤務医療機関	勤務内容
1年目	}	臨床研修	公的医療機関等
2年目			
3年目	}	公立病院等	山形大学医学部 附属病院
4年目			特定診療科研修
5年目			
6年目			
7年目			

❏ 「県内の公的医療機関・・・で臨床研修を行うこと」

臨床研修病院は、以下の病院のうちであれば、特に指定しません。

国立大学法人山形大学医学部附属病院、山形県立中央病院、山形市立病院済生館、恩賜財団済生会山形済生病院、山形県立新庄病院、米沢市立病院、公立置賜総合病院、日本海総合病院、日本海総合病院酒田医療センター、鶴岡市立荘内病院（平成20年4月1日現在）

2 在職期間の計算

返還の免除となるためには、「県内の公立病院等に引き続き在職」する必要がありますが、その場合の在職期間については、月単位で計算することとしています。

また、在職期間中に休職、停職又は育児休業の期間があるときには、当該期間を在職期間から控除して計算します。

3 大学院への進学

大学院の医学を履修する課程に進学することも可能です。この期間については、在職期間に含まないものとします。

4 県外の医療機関での研修

臨床研修を修了した後に、県外の医療機関で研修(※)を受けることも可能です。この場合の研修期間については、在職期間に含まないものとします。

全ての修学資金共通：1年以内

➡ 「県外の医療機関で研修」とは・・・

以下の医療機関における研修

- ① 独立行政法人国立病院機構が設置する病院
- ② 国立大学法人が設置する病院
- ③ 国立高度医療専門センター
- ④ その他知事が高度医療を提供していると認める医療機関

5 免除要件の準用

特定診療科医師確保修学資金の貸与を受けた者が、特定診療科に勤務することを希望せず、かつ、へき地等の公立病院等での勤務を希望する場合、当該修学資金の返還の債務の免除については、地域医療従事医師確保修学資金の免除の例によることとなります（臨床研修を修了する前までに申請が必要）。

6 裁量免除

修学資金の貸与を受けた者が、死亡、心身の故障その他やむを得ない事由により、修学資金を返還することができないと山形県が認める場合には、当該修学資金の返還の債務の全部又は一部が免除される場合があります。

7 免除の申請

修学資金の返還の債務の免除を受けようとする場合には、免除の事由が生じた日から起算して20日以内に、「山形県医師修学資金返還債務免除申請書（別記様式第7号）」に、次の書類を添えて提出してください。

《山形県医師修学資金返還債務免除申請書 添付書類》

- 医師免許証(写) (医師免許を取得していない場合を除く。)
- 履歴書
- 免除事由に該当することを証明する書類
(例) 返還免除の場合 勤務医療機関の在職証明書
 裁量免除の場合 心身の故障を証明する医師の診断書

返還・猶予

1 返還

以下の事項のいずれかに該当することとなった場合には、貸与を受けた修学資金に利息(※)を付した額を、当該返還事由の生じた日の属する月の翌月の初日から起算して6箇月以内に返還しなければなりません。

なお、返還は、月賦による均等払いの方式により行うことが原則ですが、全部又は一部を繰り上げて返還しても構いません。

- 修学資金の貸与を打ち切られたとき（12頁参照）
- 大学を卒業した日から起算して2年以内に医師免許を取得できなかったとき
- 修学資金の貸与の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき

➡ 「利息」とは・・・ 修学資金の貸与を受けた日の翌日から最後に修学資金の貸与を受けた日までの期間に応じ、貸与を受けた額につき年10パーセントの割合で計算した額
(大学卒業後の期間には利息は付きません。)

2 返還の手続き

修学資金を返還しなければならない者は、当該返還の事由が生じた日から起算して20日以内に「山形県医師修学資金返還明細書」を提出しなければなりません。

3 返還の猶予

修学資金を返還すべき者が、災害、疾病その他やむを得ない事由により修学資金を返還することが困難であると認められる場合には、当該猶予の事由が存続する間、修学資金の返還の債務の履行が猶予されます。

4 返還の猶予の手続き

債務の履行の猶予を受けようとする者は、猶予の事由が生じた日から起算して20日以内に「山形県医師修学資金返還猶予申請書（別記様式第6号）」に当該猶予の事由を証明する書類を添えて提出しなければなりません。

(例) 災害の場合 市町村の発行する被災証明書 など
 疾病の場合 医師の診断書 など

異動と届出

1 大学在学中の届出

(1) 定期届出

毎年4月15日（修学資金の貸与が決定された日の属する年を除く。）までに、前年度の学業成績を証明する書類を提出してください。

(2) 異動届出

以下の事項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出てください。

- 氏名又は住所を変更したとき
- 退学したとき
- 医学を履修しなくなったとき
- 修学に堪えない程度の心身の故障を生じたとき
- 休学・停学の処分を受けたとき又は復学したとき
- 保証人の氏名、住所若しくは職業に変更があったとき
- 保証人が死亡したとき又は破産その他保証人として適当でない事由が生じたとき

2 勤務期間中の届出

以下の事項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出てください。なお、臨床研修の期間も勤務期間中に含まれます。

- 氏名又は住所を変更したとき
- 保証人の氏名、住所若しくは職業に変更があったとき
- 保証人が死亡したとき又は破産その他保証人として適当でない事由が生じたとき
- 医師免許を取得したとき
- 勤務に従事したとき
- 勤務先（特定診療科医師確保修学資金の貸与を受けた者にあつては勤務先及び診療科）を変更したとき

山形大学医学部医学科における

山形県の地域医療を担う医師の養成のためのプログラム

山形県の地域医療を担う医師の養成のためのプログラムとして、地域医療の必要性・重要性を理解し、山形大学医学部卒業後、山形大学医学部附属病院で初期臨床研修を行い、その後、山形県内で医師として地域医療に従事する意識を持ち続けさせるために、6年一貫教育として、地域医療に関する授業を充実させて実施する。

1 年次	科 目 名	医学基礎教育科目「基礎社会医学」の中での「地域医療」(必修)
	開講時期	前期 水曜日 3・4 校時 10 回開講の中で充実させる。
	授業内容	社会と健康、疾病との関係や地域医療について理解し、環境要因の 個体や社会生活への影響について講義を受ける。 さらに、夏季休業時に行う「早期医学・医療体験学習」で、地域医 療の現状を認識させる。
	科 目 名	医学基礎教育科目「早期医学・医療体験学習」(必修)
	開講時期	夏季休業中 事前準備、救急車同乗実習及び事後のまとめ 計 3 日間
	授業内容	1 日目 (事前準備) 午前：ガイダンス、山形市消防署長「山形地区における救急搬送の 現状」、山形県消防防災航空隊隊長「救急患者搬送の留意点」 による講演 午後：心肺蘇生の体験実技及び実習時の注意点 2 日目から (救急車同乗実習) 2 人 1 組で山形市、上山市及び天童市の消防署 (5 カ所) に 分かれて、1 日 (9:00～17:00) 救急車同乗実習を行 う。 最終日 (事後のまとめ) 午前：各自が体験した救急車同乗実習を口頭発表し、体験を共有し 意見交換を行う。 午後：心肺蘇生演習・試験を行う。
	授業内容	目 的 救急車に同乗し地域における患者搬送の現状を体験、患者及び家族 の状況を理解し、救急医療に関心を持たせる。併せて、医療の原点で ある救急医学の初歩を体験し、医学に対する興味を高揚させるととも に地域医療の現状を認識させる。

2 年次	科 目 名	地域医療学Ⅰ（20年度新設）（必修）
	開講時期	前期 水曜日 7・8 校時 4 回開講
	授業内容	グループに分けて、「地域医療について」をテーマとして、様々な角度からグループ学習を行った後、全体発表を行い相互に地域医療の重要性等について理解を深める。
3 年次	科 目 名	地域医療学Ⅱ（20年度新設）（必修）
	開講時期	前期 4 回開講
	授業内容	21 世紀 COE プログラムで採択された「地域特性を生かした分子疫学研究」等に代表される、地域特性を生かした先進的な研究について講義を行い、医学の発展において地域医療がもつ重要な役割についての理解を深める。
4 年次 5 年次	科 目 名	地域医療学Ⅲ（必修）
	開講時期	前期 6 回開講の中で充実させる。
	授業内容	県内で過疎化が進み深刻な状況にある最上地区、置賜、小国地区等の病院に出向き、現状を見学するとともに、病院長等により、現在病院が抱えている状況や地域医療の必要性について講義を受け、地域医療についてさらに理解を深める。
	科 目 名	「診療技能学」の中での「地域医療」（必修）
	開講時期	後期 80 回開講の中で充実させる。
	授業内容	臨床実習（ベッドサイドラーニング）を開始するにあたり、本学部附属病院の診療システムの概要を理解するとともに、実際の医療を実践するにあたり必要な診察法、検査法、患者さんと接する際の医師としてのマナー、面接技法、身体診察技法の基本を理解させる。 さらに、地域医療における医師の役割、地域医療に必要なチーム医療等について学ぶ。
	科 目 名	「社会医学・医療学（公）」の中での「地域医療」（必修）
	開講時期	前期 15 回開講の中で充実させる。
	授業内容	保健統計、疫学、疾病予防、生活習慣病、保健・医療・福祉・介護の諸制度の講義を行い、後半は9つのテーマごとにグループに分かれチュートリアル形式で実習を行う。地域保健や地域の生活習慣病、高齢者社会における老人保健等の理解を深めるために、高齢者施設で老人保健実習を行い、レポートを提出させて全員で意見交換を行う。
4 年次 5 年次	科 目 名	「臨床実習ベッドサイドラーニング」の中での「地域医療」（必修）
	開講時期	4 年後期・5 年前期
	授業内容	従来から実施している BSL において、教員とコメディカルの診療の仕方を通して「患者さん中心の医療」、「チーム医療」の本質を理解するとともに、各診療科等を2週間ずつ実習する中で、地域の主要病院をまわり山形県の地域医療の現状を実際に見学し、地域医療の重要性について学ぶ。

資料2

医師国家試験合格者の推移

平成20年4月1日現在

年度	回数	受験者数	合格者		不合格者		合格率	国立大学での順位	全国大学での順位
			合格者数の計	左の内訳 新卒者 既卒者	不合格者数の計	左の内訳 新卒者 既卒者			
19	102	102(46)	100(46)	97(44) 3(2)	2(0)	2(0) 0(0)	98.0	1位	3位
18	101	98(36)	95(34)	93(33) 2(1)	3(2)	3(2) 0(0)	96.9	3位	6位
17	100	108(46)	105(45)	101(43) 4(2)	3(1)	1(1) 2(0)	97.2	2位	7位
16	99	98(36)	92(34)	89(34) 3(0)	6(2)	5(2) 1(0)	93.9	9位	17位
15	98	95(32)	91(32)	89(32) 2(0)	4(0)	3(0) 1(0)	95.8	5位	8位
14	97	104(36)	101(36)	96(35) 5(1)	3(0)	1(0) 2(0)	97.1	3位	6位
13	96	108(26)	100(24)	95(23) 5(1)	8(2)	3(1) 5(1)	92.6	21位	34位
12	95	125(39)	118(37)	95(30) 23(7)	7(2)	1(1) 6(1)	94.4	10位	18位
11	94	110(41)	82(34)	70(28) 12(6)	28(7)	19(5) 9(2)	74.5	39位	63位
10	93	114(33)	96(26)	84(24) 12(2)	18(0)	14(0) 4(0)	84.2	33位	49位
9	92	121(37)	106(34)	95(31) 11(3)	15(3)	7(1) 8(2)	87.6	31位	60位

* 受験者数には過年度生を含む。 * ()は女子で内数

平成20年度 山形大学医学部附属病院卒後臨床研修プログラム

I 理念と特徴

将来の専門領域にかかわらず，日常診療で頻繁に遭遇する病気や病態に適切に対応できるよう，ファーストエイド(first aid)とプライマリ・ケア(primary care：初期処置)の基本的な診療能力を身に付けることができ，また，高い倫理観を涵養できる内容をもった研修を行う。同時に，2年間の研修の中に，2か月の希望科と6か月の研修協力病院での研修を取り入れるなど，4種類のプログラムを用意し，将来の専門性も考えた研修を行うこともできるなど弾力性をもたせた。さらに，研修医の評価を行うとともに，研修医から指導医の評価も積極的に行ってもらったこととした。

II 研修制度の概要

- 1 山形大学医学部附属病院（以下「大学病院」という。）とその研修協力病院において，卒後2年の間に，基本研修科として3科（内科，外科，救急部・麻酔科）と必修科として4科（小児科，精神科，産婦人科，地域医療）の研修と到達目標の70%以上の達成を義務付ける。
- 2 研修の最終責任者は，山形大学医学部附属病院長（以下「病院長」という。）とする。
- 3 最初の12か月は基本研修科の研修を行い，基本研修科の研修修了後に必修科，希望科等の研修を行う。
- 4 山形大学医学部附属病院卒後臨床研修センター（以下「センター」という。）は，研修プログラムの作成及び調整を行う。
- 5 各研修医は，研修開始前にセンターと十分協議の上，研修プログラムを作成する。
- 6 各研修協力病院の研修科は，センターと密接に連絡を取りながら到達目標の達成に努力する。

III 研修指導体制

- 1 指導体制：病院長の指導のもとにセンターが実務を行う。
- 2 研修指導医：積極的に取り組む指導医の選任と養成に病院として努力する。
 - ① 研修指導医は診療科長が推薦する。
7年以上の臨床経験を有し，プライマリ・ケアの指導に情熱を持つ者。
 - ② 研修指導医の任命権者は病院長とする。研修協力病院においてはその病院長に判断を委ねる。
 - ③ 研修医はセンターに対して指定された評価表により，研修指導医の評価を行うことができる。

IV 研修プログラム

1 研修プログラムの種類

- ① プログラムA（大学病院必修科・希望科6か月＋協力病院6か月研修コース）20名

順不同			順不同					
1年目（基本研修科）			2年目（必修科等）					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
内科	外科	救急 麻酔	小児	精神	産婦	地域医療	希望科 (大学)	希望科 (協力病院)
6か月	3か月	3か月	1か月	1か月	1か月	1か月	2か月	6か月

- ・2年目の前半(6か月)を大学病院で必修科・希望科を研修し、後半(6か月)を協力病院で研修する。(前半と後半の入れ替えも可)

- ② プログラムB（大学病院・協力病院自由選択研修コース）

15名

順不同			順不同					
1年目（基本研修科）			2年目（必修科等）					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
内科 (大学)	内科 (大学・協力病院)	外科 (大学・協力病院)	救急 麻酔 (大学・協力病院)	希望科	小児	精神	産婦	地域医療 希望科
3か月	3か月	3か月	3か月	1か月	1か月	1か月	1か月	2か月

- ・1年目、2年目の基本研修科、必修科、希望科を大学病院または協力病院で研修する。(3か月ごとの入れ替え可能)

- ③ プログラムC（協力病院必修科・希望科1年研修コース）

10名

順不同			順不同				
1年目（基本研修科）			2年目（必修科等）				
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
内科	外科	救急 麻酔	小児	精神	産婦	地域医療	希望科
6か月	3か月	3か月	(協力病院)				
			最低1か月	最低1か月	最低1か月	最低1か月	最高8か月

- ・2年目の1年間で必修科(各々最低1か月)及び希望科を全て協力病院で研修する。

- ④ プログラムD（大学病院必修科1年研修コース）

5名

順不同			順不同			
1年目（基本研修科）			2年目（必修科）			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
内科	外科	救急 麻酔	小児	精神	産婦	地域医療
6か月	3か月	3か月	3か月	3か月	3か月	3か月

- ・将来の専門科が特に決まっていなの方のためのプログラムで、2年目で必修科を重点的に大学病院で研修する。

- (1) ①～③は大学病院（Bプログラムについては協力病院含む）で行い，研修医の希望によりセンターが調整する。①は第一内科，第二内科，第三内科で，②は第一外科，第二外科，脳神経外科の中から2つ選択し，研修を行う。
- (2) ④～⑨の順序は，研修医の希望によりセンターが調整する。
- (3) ⑦は，病院，保健所，診療所，社会福祉施設，介護老人保健施設等の中から選択し，センターが調整する。

2 プログラム責任者

プログラムA：センター長 倉 智 博 久

プログラムB：副センター長 佐 藤 慎 哉

プログラムC：第二内科教授 河 田 純 男

プログラムB：救急部教授 川 前 金 幸

3 研修協力病院は次のとおりとする。

- | | | |
|----------------|---------------|----------------|
| (1) 国立病院機構山形病院 | (2) 山形県立河北病院 | (3) 山形県立新庄病院 |
| (4) 公立置賜総合病院 | (5) 鶴岡市立荘内病院 | (6) 市立酒田病院 |
| (7) 寒河江市立病院 | (8) 山形済生病院 | (9) 東北中央病院 |
| (10) 三友堂病院 | (11) 篠田総合病院 | (12) みゆき会病院 |
| (13) 鶴岡協立病院 | (14) 山形県立鶴岡病院 | (15) 秋野病院 |
| (16) 千歳篠田病院 | (17) 二本松会山形病院 | (18) 公立高畠病院 |
| (19) 白鷹町立病院 | (20) 小国町立病院 | (21) 山形県立日本海病院 |
| (22) 山形市立病院済生館 | (23) 米沢市立病院 | (24) 山形県立中央病院 |

4 地域保健医療に係る研修協力施設は次のとおりとする。

- | | | |
|------------------|----------------------|------------------|
| (1) 山形県村山保健所 | (2) 介護老人保健施設 サンプラザ米沢 | (3) 老人保健施設 のぞみの園 |
| (4) 山形県結核成人病予防協会 | (5) 山形県赤十字血液センター | (6) 朝日町立病院 |
| (7) 金山町立病院 | (8) 町立真室川病院 | (9) 最上町立最上病院 |

5 研修協力病院・研修協力施設への連絡

研修開始予定日の3か月前までに，センターから当該病院へ連絡するものとする。

V 研修医の募集

卒後臨床研修プログラムを公開し，全国から募集する。

1 研修医の定員

1年当たり50名を採用する。

2 研修医の選抜方法

センターが面接による選考試験を実施し，マッチングにより決定する。

VI 研修医の処遇

山形大学医学部附属病院の医員（研修医）として採用し、病院は研修環境の整備に努力する。研修協力病院においても研修医として採用する。

1 勤務体制と勤務時間：原則 8 時間，週 5 日

医師という職業の特殊性から柔軟性が必要と思われる。詳細は各診療科の診療業務に従うものとする。

2 給与：月額約 29 万円（臨床研修手当を含む）

3 宿舎：空き宿舎があれば希望者は入居可能である。

4 健康診断：年 1 回

5 保険関係

① 政府管掌保険，厚生年金，雇用保険を適用する。

② 労働者災害補償保険法を適用する。

③ 医師賠償責任保険：任意保険への加入を積極的に勧める。

VII 臨床研修の評価

1 センターは研修手帳などを発行し，研修医は各診療科・施設での研修修了時に自己，指導医，スタッフ，診療科長が研修手帳に評価を記録する。

① 行動目標

② 経験すべき診察法・検査・手技

③ 経験すべき症状・病態・疾患

④ 特定の医療現場の経験

2 研修修了時にセンターが E P O C（オンライン研修システム）等を用い評価を行い，病院長に上申する。病院長は，研修管理委員会にて判定を行い，研修を修了したと認定された研修医に対して臨床研修修了証を与える。

VIII 問い合わせ先

〒990-9585 山形市飯田西 2-2-2

山形大学医学部総務ユニット広報企画担当

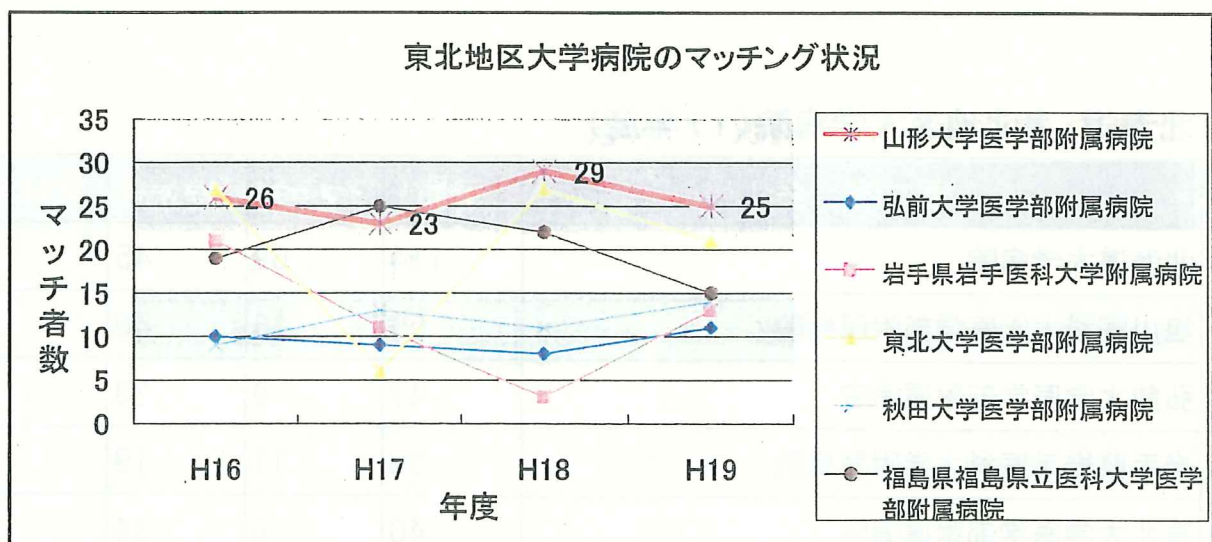
TEL：023-628-5017

FAX：023-628-5019

Email：isokoho@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

東北地区大学病院のマッチング状況の推移

病 院 名	H16	H17	H18	H19
弘前大学医学部附属病院	10	9	8	11
岩手県岩手医科大学附属病院	21	11	3	13
東北大学医学部附属病院	27	6	27	21
秋田大学医学部附属病院	9	13	11	14
山形大学医学部附属病院	26	23	29	25
福島県福島県立医科大学医学部附属病院	19	25	22	15



北海道・東北地区大学病院及のマッチング状況

北海道・東北地区大学病院(16年度)

病 院 名	定員	マッチ数	空き定員	定員充足率
北海道大学病院	115	90	25	0.78
旭川医科大学医学部附属病院	61	24	37	0.39
弘前大学医学部附属病院	47	10	37	0.21
岩手県岩手医科大学附属病院	30	21	9	0.70
東北大学医学部附属病院	40	27	13	0.68
秋田大学医学部附属病院	40	9	31	0.23
山形大学医学部附属病院	50	26	24	0.52
福島県福島県立医科大学医学部附属病院	70	19	51	0.27

北海道・東北地区大学病院(17年度)

病 院 名	定員	マッチ数	空き定員	定員充足率
北海道大学病院	114	69	45	0.61
旭川医科大学医学部附属病院	56	16	40	0.29
弘前大学医学部附属病院	47	9	38	0.19
岩手県岩手医科大学附属病院	30	11	19	0.37
東北大学医学部附属病院	40	6	34	0.15
秋田大学医学部附属病院	50	13	37	0.26
山形大学医学部附属病院	50	23	27	0.46
福島県福島県立医科大学医学部附属病院	70	25	45	0.36

北海道・東北地区大学病院及のマッチング状況

北海道・東北地区大学病院(18年度)

病 院 名	定員	マッチ数	空き定員	定員充足率
北海道大学病院	104	57	47	0.55
旭川医科大学病院	42	11	31	0.26
弘前大学医学部附属病院	47	8	39	0.17
岩手県岩手医科大学附属病院	30	3	27	0.10
東北大学医学部附属病院	40	27	13	0.68
秋田大学医学部附属病院	40	11	29	0.28
山形大学医学部附属病院	50	29	21	0.58
福島県福島県立医科大学医学部付属病院	45	22	23	0.49

北海道・東北地区大学病院(19年度)

病 院 名	定員	マッチ数	空き定員	定員充足率
北海道大学病院	80	69	11	0.86
旭川医科大学病院	39	20	19	0.51
弘前大学医学部附属病院	40	11	29	0.28
岩手県岩手医科大学附属病院	35	13	22	0.37
東北大学医学部附属病院	40	21	19	0.53
秋田大学医学部附属病院	43	14	29	0.33
山形大学医学部附属病院	50	25	25	0.50
福島県福島県立医科大学医学部付属病院	44	15	29	0.34

平成19年度実施マッチングの結果

(単位：人、%)

都道府県	18年度			19年度			増減 d-b
	募集 定員a	決定 者数b	マッチ率 (b/a)	募集 定員c	決定 者数d	マッチ率 (d/c)	
青森県	118	61	51.7	113	62	54.9	1
岩手県	106	56	52.8	112	59	52.7	3
宮城県	174	105	60.3	189	121	64.0	16
秋田県	127	69	54.3	133	62	46.6	△7
福島県	139	82	59.0	144	77	53.5	△5
新潟県	176	70	39.8	156	73	46.8	3
山形県	112	71	63.4	112	63	56.3	△8
医学部附属病院	50	29	58.0	50	25	50.0	△4
県立中央病院	12	12	100.0	12	12	100.0	0
山形市立病院生館	10	9	90.0	10	9	90.0	0
山形済生病院	8	2	25.0	8	2	25.0	0
山形徳州会病院	2	0	0.0	2	0	-	0
県立新庄病院	4	3	75.0	4	3	75.0	0
新庄徳洲会病院	2	0	0.0	2	0	0.0	0
米沢市立病院	4	4	100.0	4	3	75.0	△1
公立置賜総合病院	4	4	100.0	4	1	25.0	△3
県立日本海病院	5	4	80.0	5	3	60.0	△1
市立酒田病院	2	2	100.0	2	1	50.0	△1
庄内余目病院	4	1	25.0	4	0	0.0	△1
鶴岡市立荘内病院	5	1	20.0	5	4	80.0	3

上記のうち大学病院の状況

(単位：人、%)

病院名	18年度			19年度			増減 d-b
	募集 定員a	決定 者数b	マッチ率 (b/a)	募集 定員c	決定 者数d	マッチ率 (d/c)	
弘前大学医学部 附属病院	47	8	17.0	40	11	27.5	3
岩手医科大学 附属病院	30	3	10.0	35	13	37.1	10
東北大学医学部 附属病院	40	27	67.5	40	21	52.5	△6
秋田大学医学部 附属病院	40	11	27.5	43	14	32.6	3
福島県立医科大学 医学部附属病院	45	22	48.9	44	15	34.1	△7
新潟大学医歯学部 総合病院	91	22	24.2	64	30	46.9	8
山形大学医学部附属 病院	50	29	58.0	50	25	50.0	△4

6 教員名簿（学長の氏名等）

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学 長	ユキ アキ 結城 章夫 <平成21年4月>		Master of Engineering (Nuclear Engineering) 工学修士 アメリカ合衆国		山形大学長 (平成19年9月)